


平成31年度 羽島市当初予算



羽島市
HashimaCity

目 次

1 予算編成に当たっての基本的な考え方等	1
(1) 予算編成に当たっての基本的な考え方	2
(2) 平成31年度 市政運営方針	2
2 平成31年度 当初予算の概要	3
(1) 当初予算の概要	4
(2) 会計別当初予算	5
(3) 一般会計 歳入当初予算	6
(4) 一般会計 歳出当初予算	7
(5) 一般会計 当初予算 款別内訳(円グラフ)	8
(6) 一般会計 当初予算 性質別内訳(円グラフ)	9
3 平成31年度 主な新規・拡充事業	11
(1) ～ 市政重要課題への着実な対応 ～ 新庁舎建設工事への本格着手	13
(2) ～ 公共施設等マネジメントの推進 ～ 公共施設等整備基金の設置	14
(3) ～ 子育てにやさしいまちづくり ～ 子育て支援奨励金の新設	15
(4) ～ 地域における日常的・継続的な健幸づくり ～ 市民協働による健幸づくりモデル事業	16
(5) ～ 教育環境の充実 ～ スクールソーシャルワーカーの配置	17
(6) ～ 市民参加・市民協働の推進 ～ 地域連携コーディネーターの配置	18
(7) ～ 安全・安心なまちづくり ～ 防災コーディネーターのレベルアップ	19
(8) ～ 市内企業の魅力発信を支援 ～ インターンシップ推進事業費補助金の新設	20
(9) ～ 農業の新たな展開 ～ 特産品試験栽培交付金の新設	21
(10) ～ 国際交流を含めたスポーツ親交 <small>しんこう</small> ～ スリランカへのコーチ派遣事業等の実施	22
4 平成31年度 その他主要事業	23
参考(民間活力等を活かした事業展開)	36



1 予算編成に当たっての 基本的な考え方等

(1) 予算編成に当たっての基本的な考え方

① 経常的経費の抑制

⇒ 経常収支比率が、28年度以降90%を越え、今後も高齢化の進展に伴う社会保障関係費の伸び等により上昇し、財政の硬直度高い悪化すると見込まれる中、魅力ある施策を実施するため、経常的経費の抑制・削減による財源の捻出が不可欠

② 「選択と集中」の理念に基づく財源配分

⇒ 限られた財源で激変する社会の状況や山積する課題に的確に対応するため、事業の財源性、実現性、発展性、継続性等を踏まえた優先順位を定め、「選択と集中」の理念で真に必要な事業に財源を重点的に配分

③ 「羽島市第六次総合計画」等に沿った施策の継続

⇒ 羽島市まちづくり基本条例の理念である「市民を主体としたまちづくり」に配慮しつつ、引き続き、「羽島市第六次総合計画」や「羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った施策を展開

(2) 平成31年度 市政運営方針

市政運営のキーワードは・・・

市民とともに『まちを育む』～協働と共創～

⇒ 30年度は、新庁舎建設基本構想・基本計画及び基本設計の策定、次期ごみ処理施設整備基本計画の策定、市内で唯一武道場のなかった竹鼻中学校への武道場整備、平成13年に開始したインター北土地地区画整理事業の完了等、各分野において長年停滞していた行政課題等について着実に歩みを進めることができた年。

⇒ 31年度は、引き続き市民協働施策等の実施による納得型行政を推進しつつ、市政重要課題のひとつである新庁舎建設工事にいよいよ本格着手するとともに、羽島の未来を創る子育て、健幸づくり、教育、産業振興及び農業振興等の新規施策を展開し、市民とともにまちを育む(愛情をもって育てる)市政運営を行う。



2 平成31年度 当初予算の概要

(1) 当初予算の概要

平成31年度の一般会計予算額は、前年度に比べ24億7千万円、11.7%増の236億2千万円となりました。

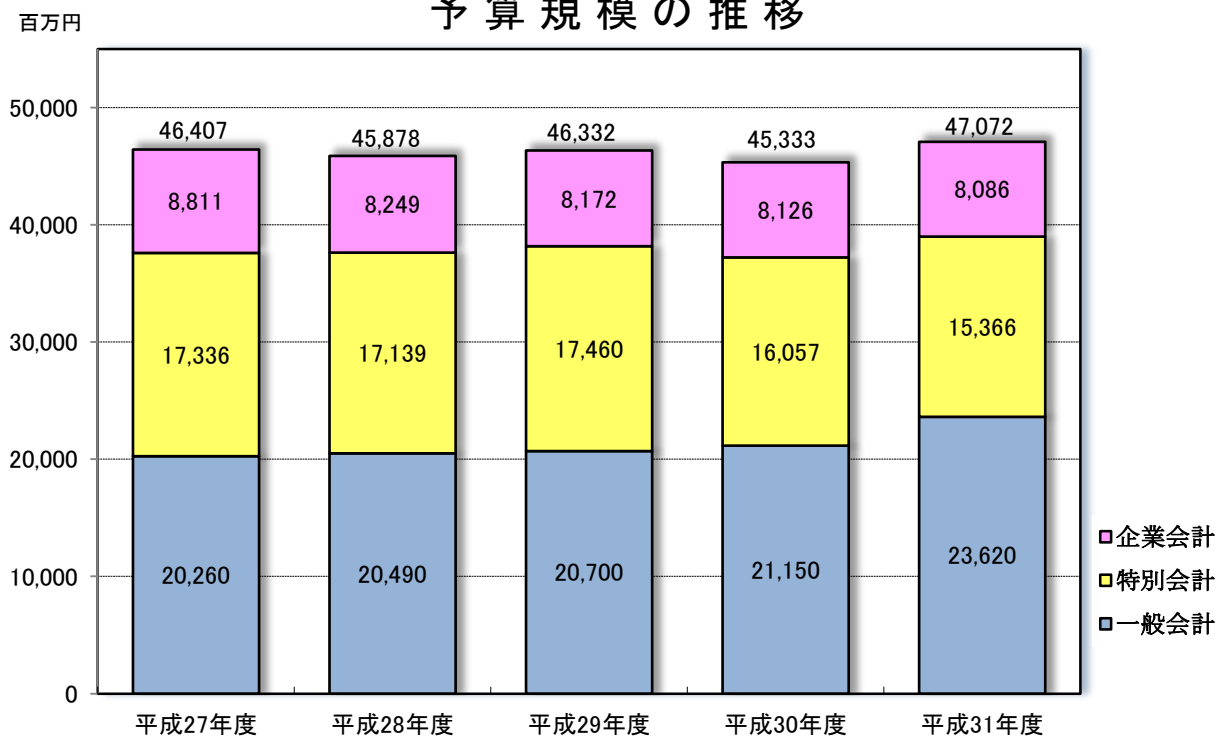
また、特別会計は、前年度に比べ4.3%減の153億6,554万4千円、企業会計は、0.5%減の80億8,602万8千円となりました。

予算総額としては、3.8%増の470億7,157万2千円となりました。

(単位:千円、%)

	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比較増減	対前年度伸率
一般会計	23,620,000	21,150,000	2,470,000	11.7
特別会計	15,365,544	16,057,071	△ 691,527	△ 4.3
企業会計	8,086,028	8,125,743	△ 39,715	△ 0.5
合計	47,071,572	45,332,814	1,738,758	3.8

予算規模の推移



(2) 会計別当初予算

(単位:千円、%)

		平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 伸率
一 般 会 計		23,620,000	21,150,000	2,470,000	11.7
特 別 会 計		15,365,544	16,057,071	△ 691,527	△ 4.3
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,946,500	7,383,500	△ 437,000	△ 5.9
	介 護 保 険	5,060,268	5,026,437	33,831	0.7
	簡 易 水 道 事 業	6,190	6,660	△ 470	△ 7.1
	下 水 道 事 業	2,392,330	2,624,413	△ 232,083	△ 8.8
	羽島市・羽島郡二町介護 認定審査会事業	25,582	24,603	979	4.0
	イ ン タ ー 北 土 地 区 画 整 理 事 業	34,949	160,716	△ 125,767	△ 78.3
	駅 北 本 郷 土 地 区 画 整 理 事 業	122,625	84,942	37,683	44.4
	後 期 高 齢 者 医 療	777,100	745,800	31,300	4.2
企 業 会 計		8,086,028	8,125,743	△ 39,715	△ 0.5
内 訳	病 院 事 業	6,846,186	6,969,127	△ 122,941	△ 1.8
	上 水 道 事 業	1,239,842	1,156,616	83,226	7.2
合 計		47,071,572	45,332,814	1,738,758	3.8

(3) 一般会計 歳入当初予算

(単位:千円、%)

	平成31年度		平成30年度		比較増減	対前年度伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 市 税	8,807,079	37.3	8,700,413	41.1	106,666	1.2
2 地 方 譲 与 税	250,000	1.1	253,000	1.2	△ 3,000	△ 1.2
3 利 子 割 交 付 金	21,000	0.1	13,000	0.1	8,000	61.5
4 配 当 割 交 付 金	35,000	0.1	31,000	0.1	4,000	12.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0.1	15,000	0.1	14,000	93.3
6 地 方 消 費 税 金	1,176,000	5.0	1,100,000	5.2	76,000	6.9
7 自 動 車 取 得 税 金	39,000	0.2	58,000	0.3	△ 19,000	△ 32.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	-	-	10,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	92,000	0.4	56,000	0.3	36,000	64.3
10 地 方 交 付 税	2,525,878	10.7	2,541,142	12.0	△ 15,264	△ 0.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 担 及 び 金	556,913	2.4	630,854	3.0	△ 73,941	△ 11.7
13 使 用 料 及 び 手 数	191,758	0.8	179,099	0.9	12,659	7.1
14 国 庫 支 出 金	3,152,845	13.4	2,687,349	12.7	465,496	17.3
15 県 支 出 金	1,739,232	7.4	1,605,404	7.6	133,828	8.3
16 財 産 収 入	33,597	0.1	29,932	0.1	3,665	12.2
17 寄 附 金	53,104	0.2	83,104	0.4	△ 30,000	△ 36.1
18 繰 入 金	1,629,941	6.9	1,257,698	5.9	372,243	29.6
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
20 諸 収 入	149,453	0.6	230,705	1.1	△ 81,252	△ 35.2
21 市 債	2,818,200	11.9	1,368,300	6.5	1,449,900	106.0
計	23,620,000	100.0	21,150,000	100.0	2,470,000	11.7

(4) 一般会計 歳出当初予算

■目的別

(単位:千円、%)

	平成31年度		平成30年度		比較増減	対前年度伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	201,329	0.9	205,181	1.0	△ 3,852	△ 1.9
2 総務費	4,656,051	19.7	2,389,730	11.3	2,266,321	94.8
3 民生費	8,381,432	35.5	7,952,451	37.6	428,981	5.4
4 衛生費	2,929,949	12.4	2,950,238	13.9	△ 20,289	△ 0.7
5 労働費	5,677	0.0	17,014	0.1	△ 11,337	△ 66.6
6 農林水産業費	428,013	1.8	397,426	1.9	30,587	7.7
7 商工費	245,984	1.0	197,012	0.9	48,972	24.9
8 土木費	2,351,290	10.0	2,406,528	11.4	△ 55,238	△ 2.3
9 消防費	775,486	3.3	794,479	3.8	△ 18,993	△ 2.4
10 教育費	2,105,739	8.9	2,274,347	10.7	△ 168,608	△ 7.4
11 公債費	1,519,050	6.4	1,545,594	7.3	△ 26,544	△ 1.7
12 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	23,620,000	100.0	21,150,000	100.0	2,470,000	11.7

■性質別

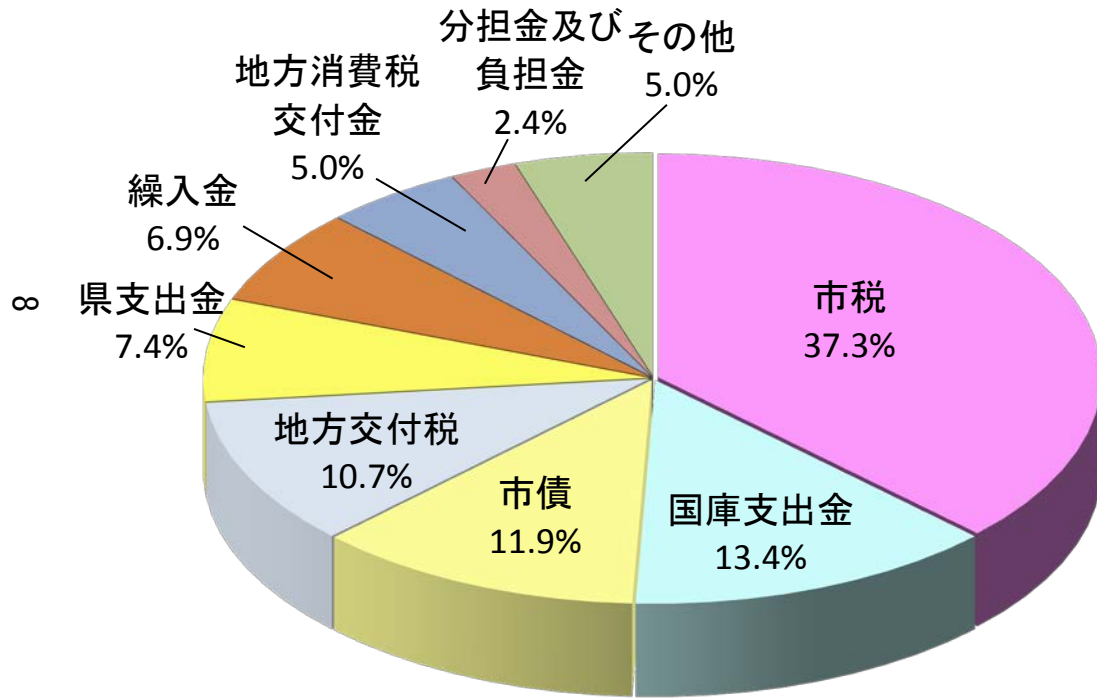
(単位:千円、%)

	平成31年度		平成30年度		比較増減	対前年度伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人件費	3,311,053	14.0	3,268,927	15.5	42,126	1.3
2 物件費	4,507,871	19.1	4,296,682	20.3	211,189	4.9
3 維持補修費	118,901	0.5	158,884	0.7	△ 39,983	△ 25.2
4 扶助費	5,726,075	24.2	5,328,754	25.2	397,321	7.5
5 補助費等	1,580,820	6.7	1,595,157	7.6	△ 14,337	△ 0.9
6 普通建設事業費	3,175,498	13.5	1,422,537	6.7	1,752,961	123.2
7 公債費	1,519,050	6.4	1,545,594	7.3	△ 26,544	△ 1.7
8 積立金	308,668	1.3	117,162	0.6	191,506	163.5
9 投資及び出資金	83,778	0.4	105,229	0.5	△ 21,451	△ 20.4
10 貸付金	25,400	0.1	27,600	0.1	△ 2,200	△ 8.0
11 繰出金	3,242,886	13.7	3,263,474	15.4	△ 20,588	△ 0.6
12 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	23,620,000	100.0	21,150,000	100.0	2,470,000	11.7

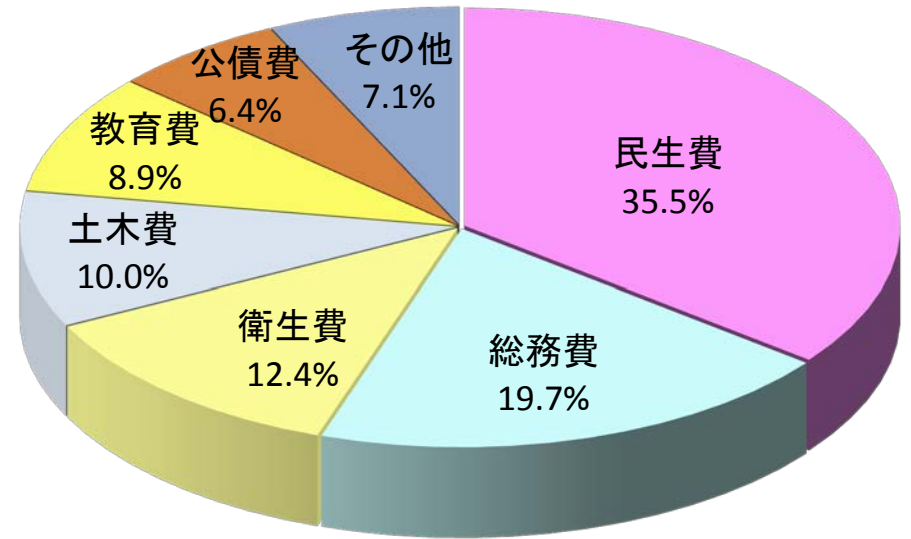
※ 平成30年度まで補助費等に計上していた後期高齢者医療療養給付費負担金については、31年度より繰出金に計上することとし、経年比較のため、30年度当初予算についても同様の計上とする。

(5) 一般会計 当初予算 款別内訳

(236億2,000万円)



(歳 入)

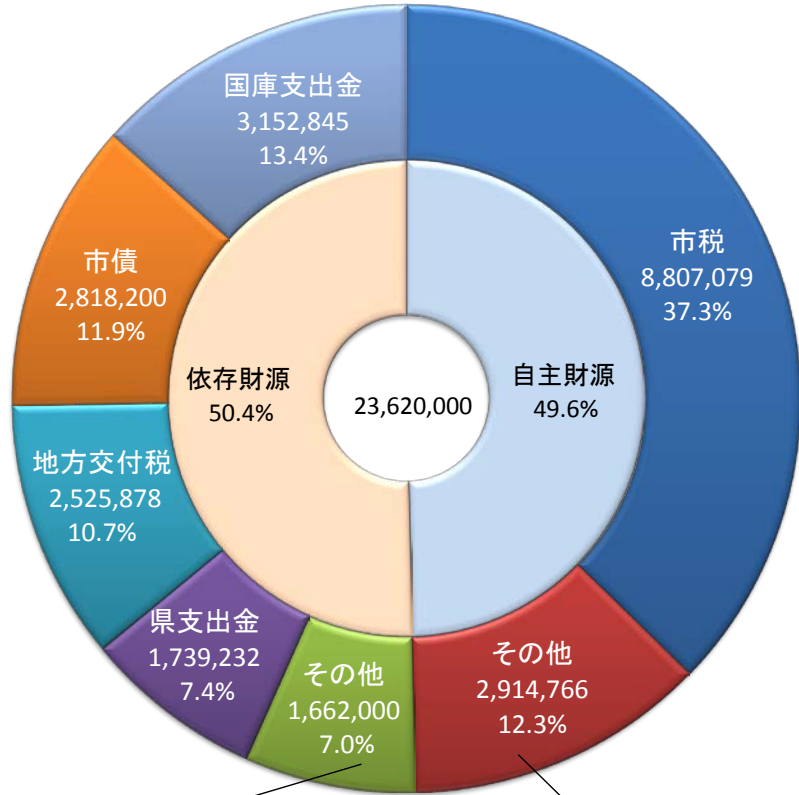


(歳 出)

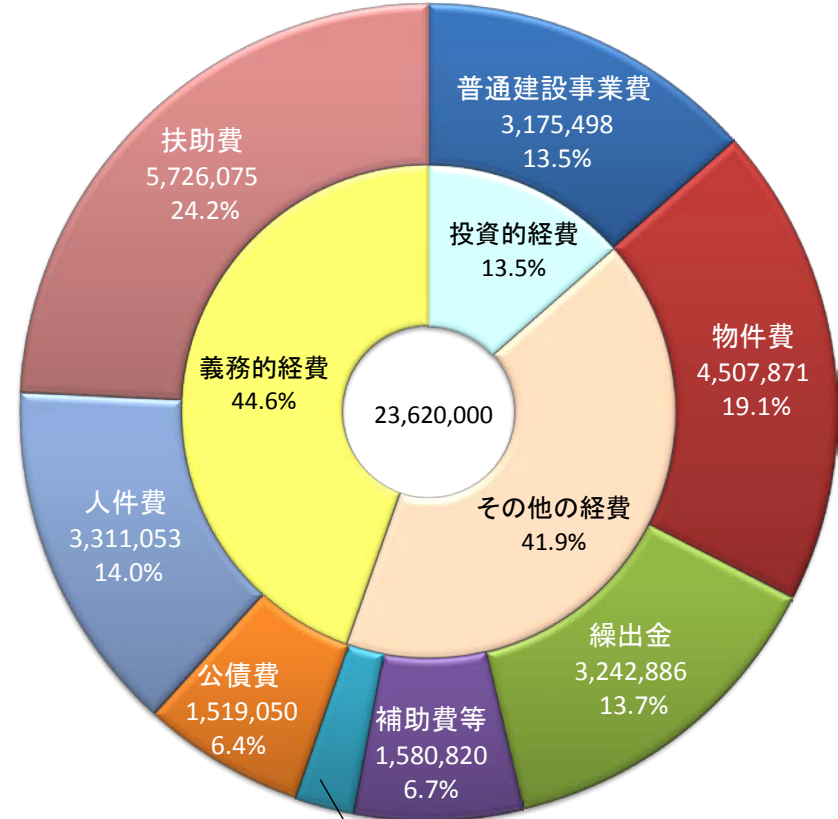
(6) 一般会計 当初予算 性質別内訳

(単位:千円)

歳 入



歳 出




地方消費税交付金	5.0%	1,176,000
地方譲与税	1.1%	250,000
地方特例交付金	0.4%	92,000
自動車取得税交付金	0.2%	39,000
配当割交付金	0.1%	35,000
株式等譲渡所得割交付金	0.1%	29,000
利子割交付金	0.1%	21,000
交通安全対策特別交付金	0.0%	10,000
環境性能割交付金	0.0%	10,000

繰入金	6.9%	1,629,941
分担金及び負担金	2.4%	556,913
繰越金	1.3%	300,000
使用料及び手数料	0.8%	191,758
諸収入	0.6%	149,453
寄附金	0.2%	53,104
財産収入	0.1%	33,597

その他
556,747
2.4%

積立金	1.3%	308,668
維持補修費	0.5%	118,901
投資及び出資金	0.4%	83,778
貸付金	0.1%	25,400
予備費	0.1%	20,000



3 平成31年度 主な新規・拡充事業

主な新規・拡充事業一覧

- (1) ～ 市政重要課題への着実な対応 ～
新庁舎建設工事への本格着手 P.13
- (2) ～ 公共施設等マネジメントの推進 ～
公共施設等整備基金の設置 P.14
- (3) ～ 子育てにやさしいまちづくり ～
子育て支援奨励金の新設 P.15
- (4) ～ 地域における日常的・継続的な健幸づくり ～
市民協働による健幸づくりモデル事業 P.16
- (5) ～ 教育環境の充実 ～
スクールソーシャルワーカーの配置 P.17
- (6) ～ 市民参加・市民協働の推進 ～
地域連携コーディネーターの配置 P.18
- (7) ～ 安全・安心なまちづくり ～
防災コーディネーターのレベルアップ P.19
- (8) ～ 市内企業の魅力発信を支援 ～
インターンシップ推進事業費補助金の新設 P.20
- (9) ～ 農業の新たな展開 ～
特産品試験栽培交付金の新設 P.21
- (10) ～ 国際交流を含めたスポーツ親交^{しんこう} ～
スリランカへのコーチ派遣事業等の実施 P.22

～ 市政重要課題への着実な対応 ～
(1) 新庁舎建設工事への本格着手

予算額(拡充)
2,036,025 千円

前年度 186,889 千円

事業概要

1. 内容

新庁舎建設委員会、市民意見交換会、パブリックコメントなど複数の意見聴取の機会を設け、市民に正確な情報を提供し、幅広く意見を求め、計画に反映しながら新庁舎の整備を進めるもの。

建設時期は、国の財政措置(※)の期限である平成32年度中の完成を目指しており、31年度は以下の予算を計上。

- 実施設計業務委託、工事監理業務委託等 113,229 千円
- 建設先行工事費(水路付替等) 162,796 千円
- 建設工事費 1,760,000 千円

2. 新庁舎の概要

鉄骨造、地上5階建、免震構造、延床面積約9,800㎡

3. 庁舎建設基金の積立状況

平成30年度末基金残高(見込み) 510,358 千円

4. 今後のスケジュール(予定)

- | | |
|----------|-------------------|
| 平成31年 6月 | パブリックコメント・市民説明会開催 |
| 7月 | 実施設計策定 |
| 8月～ 9月 | 公告・入札 |
| 10月 | 建設工事開始 |
| 平成33年 3月 | 竣工 |
| 7月 | 開庁 |

※ 市町村役場機能緊急保全事業(地方債)
 地方債充当率 90%、元利償還金の交付税算入率 22.5%

新庁舎イメージ



その他(市政重要課題関連施策)

- 岐阜羽島衛生施設組合負担金 54,027 千円
 (次期ごみ処理施設建設等に係る負担金)

～ 公共施設等マネジメントの推進 ～

(2) 公共施設等整備基金の設置

予算額(新規)
296,857 千円

前年度 - 千円

事業概要

1. 背景

羽島市公共施設等総合管理計画(平成27年度策定)によれば、本市の公共施設等のうち約60%が築後30年以上経過し、老朽化が進行している。

また、既存の公共施設等について、耐用年数経過後に同規模で更新すると仮定した場合の費用と、過去数年間の施設整備に充てた費用を比較すると、1年当たり13.9億円の財源不足が生じる試算。

現在、人口減少や財政状況等を踏まえた長期的な視点での、施設の長寿命化や統廃合等の総合的なマネジメントが求められており、本市においても、29年度以降順次、個別施設計画を策定中。

2. 目的

総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後必要となる施設の修繕・更新等に備え、その財源を確保するため公共施設等整備基金を設置するもの。

なお、同基金設置にあたり、公用施設整備基金及び環境施設整備事業基金を廃止し、これらの基金の残高は同基金へと積み替え。

3. 内容

公共施設等整備基金に、296,857 千円を積み立て。

<積立額内訳>

- ・ 新規積み立て分 50,000 千円
- ・ 公用施設整備基金廃止に伴う積み替え分 76,119 千円
- ・ 環境施設整備事業基金廃止に伴う積み替え分 170,738 千円

事業イメージ

総合管理計画及び個別施設計画に基づく計画的な修繕・更新等

老朽化した施設



多額の費用

長寿命化・更新



充当

公共施設等整備基金



将来の修繕・更新等の財源確保のため基金を設置・積立て

その他(公共施設等マネジメント関連施策)

- 公共施設等検討委員会実施【新規】 275 千円
- 公共料金等あり方検討会議実施 25 千円
- 個別施設の長寿命化計画等策定 26,587 千円
- 文化センター設備更新・大規模改修設計等 49,432 千円

～ 子育てにやさしいまちづくり ～
(3) 子育て支援奨励金の新設

予算額(新規)
500 千円

前年度 - 千円

事業概要

1. 目的

企業に子育て等に対する理解を深めていただき、子育て支援等に対する意欲や前向きな取り組みを引き出すことにより、子育てと仕事の両立や継続して仕事を持ち続けられる環境の創出を目指すもの。

2. 内容

企業の子育て支援等に関する取り組みを表彰し、奨励金を交付。企業からの立候補制で、子ども・子育て会議で対象を審査・決定。

(1) 対象企業 羽島市内に本社を置く企業

(2) 評価項目(例)

① 働きやすい職場

- ・ ノー残業デーの実施
- ・ 年次有給休暇の取得啓発

② 子育て支援

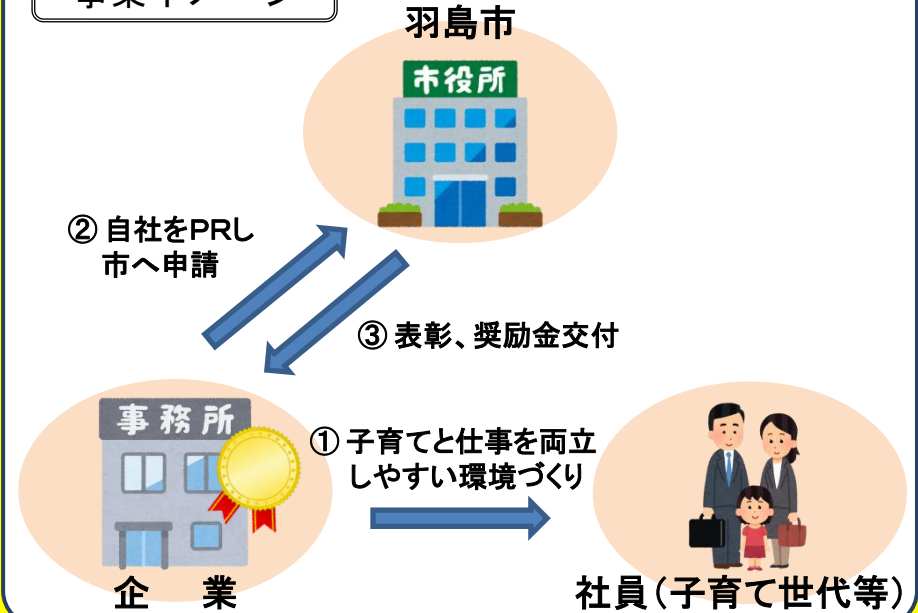
- ・ 育児介護休業法の義務規定にとどまらない独自制度の実施(育児休業を最長1年→3年に延長 など)

③ その他参考項目

- ・ 地域貢献活動の実施状況等(地域清掃活動への参加、ボランティア休暇の実施、企業見学等の実施 など)

(3) 奨励金 優秀企業等に奨励金を交付

事業イメージ



その他(子育て関連施策)

○ 子どものための教育・保育給付費	1,604,495 千円
○ 幼稚園就園奨励補助費	31,551 千円
○ 放課後児童対策事業	80,509 千円
○ 障害児保育対策事業	27,428 千円
○ 職員の働き方改革事業の開始(子育て時間導入)【新規】	- 千円

～ 地域における日常的・継続的な健幸づくり ～
(4) 市民協働による健幸づくりモデル等事業

予算額(内容拡充)

2,179 千円

前年度 2,251 千円

事業概要

1. 目的

市民が自ら健康に配慮しつつ、生涯にわたって健幸で活力ある生活を送ることができるよう、市民の健幸づくりを目的とする事業を実施するもの。

2. 内容

(1) 市民協働による健幸づくりモデル事業

⇒ 市民との健幸づくり教室協働運営による地域リーダー育成

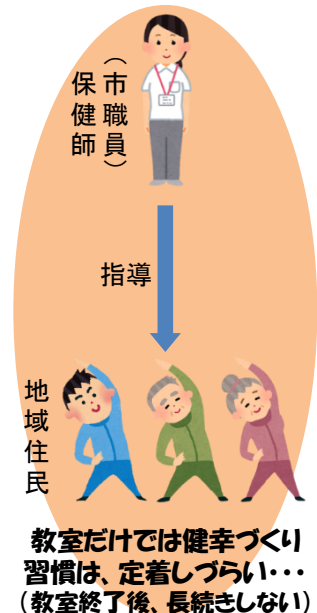
- 従来型の市出前講座だけでは、市民への日常的・継続的な健幸づくり習慣の定着を図るには限界がある。
- このため、地域での日常的・継続的な健幸づくり習慣の定着を目指し、平成31年度はモデル事業として、市内1地区を選定し、同地区において通年開催する健幸づくり教室を、市民の中から複数人選任した地域リーダー(世話役)とともに協働運営する。
- 地域リーダー(世話役)は、教室の協働運営を通じて、健幸づくりに必要な知識や教室開催のノウハウを取得。
- 32年度以降、これらの地域リーダー(世話役)が、それぞれ対等の立場で適宜交代しながら、独自に教室を開催するなど地域での日常的・継続的な健幸づくりを主導することを期待するもの。

(2) 健幸フェスティバルの開催

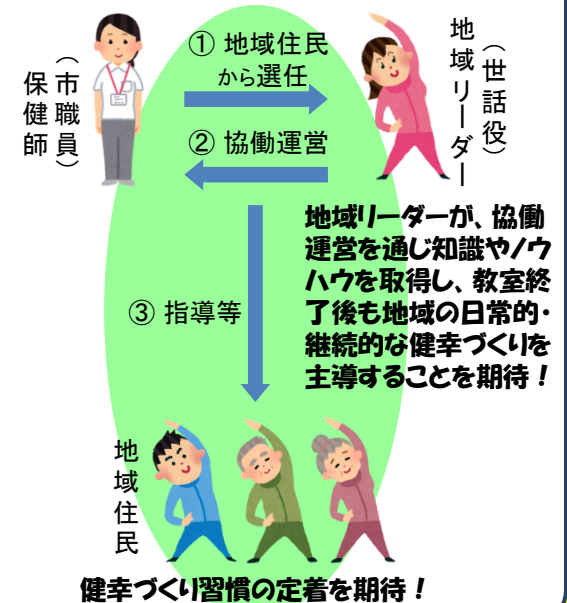
桜堤サブセンターにおいて、子どもから高齢者まで幅広い世代の参加者が触れ合い、楽しみながら健幸づくりに取り組めるよう、レクリエーションや健康体操等を行う市民向けのイベントを10月に開催。

事業イメージ

【従来の健幸づくり教室】



【健幸づくりモデル事業】



その他 (健幸づくり関連施策)

- 健幸プール教室 487 千円
- 青壮年期健康診査 1,655 千円
- がん検診 37,328 千円
- 予防接種事業 197,158 千円

～ 教育環境の充実 ～

(5) スクールソーシャルワーカーの配置

予算額(新規)

5,141 千円

前年度 - 千円

事業概要

1. 内容

児童生徒を取り巻くいじめや不登校、児童虐待等の問題は、学校だけにとどまらず家庭等のさまざまな環境が複雑に絡み合っている。これらの問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを2名配置し、子ども本人と向き合うだけでなく、学校外である家庭や関係機関と連携して、いじめや不登校、児童虐待等の未然防止・早期発見・早期解消を図る。

2. スクールソーシャルワーカーの役割

① 不登校児童生徒へのかかわり

担任や関係機関と同行して家庭訪問するなど、家庭、保護者との関係を構築するとともに、各学校の相談体制や運営について指導・助言する。

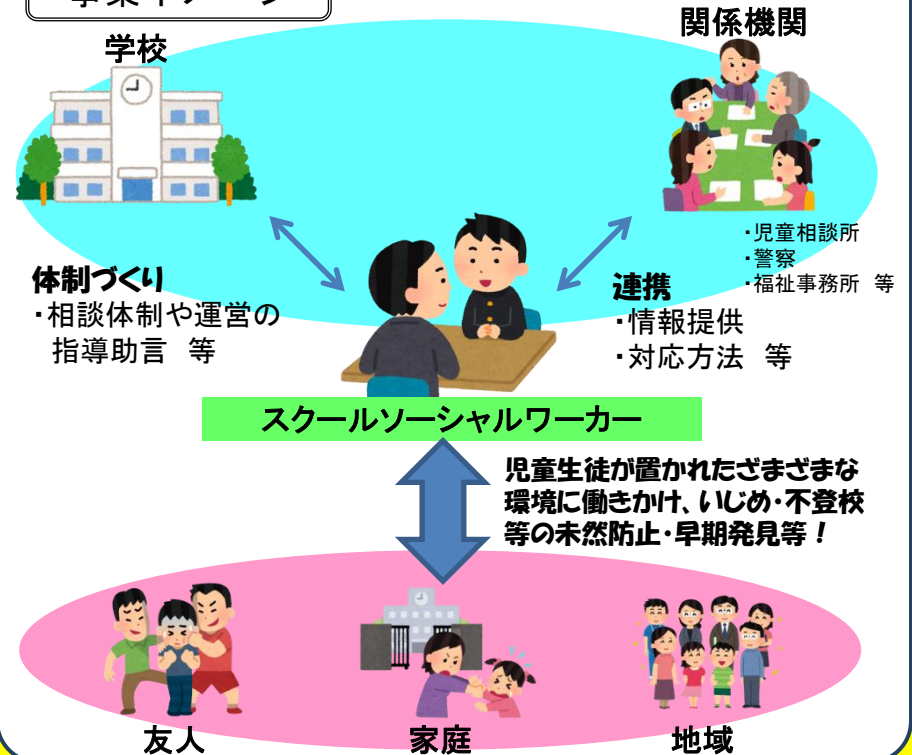
② 担当者会議のコーディネート

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の問題について、学校や家庭、関係機関も交えた担当者会議を企画し、問題を解決するために何が必要かを明らかにするとともに、それぞれが果たす役割を整理する。

③ 教職員や保護者に対する研修

教職員に対し、不登校児童生徒が安心して生活できるよう、互いを大切に温かい心を育てる学級経営の方法をアドバイス。保護者には、問題行動を繰り返す子どもや発達障がいを抱える子どもの支援等の研修会を開催し指導・助言を行う。

事業イメージ



その他（教育関連施策）

○いじめ不登校対策専門員	5,633 千円
○部活動指導員配置促進事業【新規】	807 千円
○新学習指導要領のプログラミング教育教材購入	7,925 千円

～ 市民参加・市民協働の推進 ～

(6) 地域連携コーディネーターの配置

予算額(新規)
2,900千円

前年度 - 千円

事業概要

1. 内容

地域とともにある学校づくりを推進するため、平成29年度よりコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を立ちあげ、コミュニティ・スクールだよりの発行や、市民のコミュニティ・スクールへの正確な理解を促すため、タウンミーティングのテーマとして取り上げてきた。

31年度は、学校を核としたコミュニティづくりを発展させるため、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の橋渡し役を担う地域連携コーディネーターを新たに2名配置する。

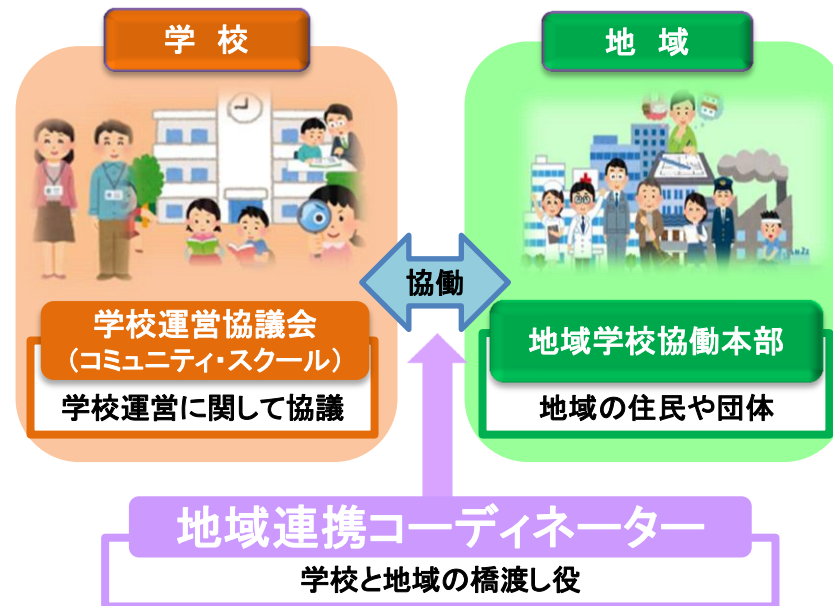
※ コミュニティ・スクールとは
校長や保護者、地域の方で構成される学校運営協議会

※ 地域学校協働本部とは
地域住民や団体等により構成された組織

2. 地域連携コーディネーターの役割

- ① 学校(コミュニティ・スクール)や地域(地域学校協働本部)の活動等に対する指導・助言等
- ② 学校や地域をつなぐ人材発掘・育成
⇒ コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の連携・協働に関わるボランティア人材の発掘・紹介・育成
- ③ 青少年育成及び児童生徒の見守り活動
⇒ 青少年及び児童生徒等が事件や事故に巻き込まれないための見守り・補導活動

事業イメージ



その他(市民参加・市民協働関連施策)

- タウンミーティング 37千円
- 事業仕分け 1,717千円
- 寄りあいワークショップ 514千円
- コミュニティセンターの地域における指定管理 95,800千円
- その他(アダプトプログラム、地域担当職員制度、自治会加入促進条例)

(7) 防災コーディネーターのレベルアップ

予算額(内容拡充)

530 千円

前年度 1,510 千円

事業概要

1. 目的

本市では、共助の中心となる自主防災組織の充実・強化を図るとともに地域の住民が連携して災害に対応できるよう、地域における防災活動を牽引することが期待される防災コーディネーターの養成に重点的に取り組んでいる。

防災コーディネーターは、平時には地域の防災訓練や研修等で活躍し、災害時には応急活動や地域防災の担い手となることで、地域防災活動の活性化を図ることを目的とする。

2. 内容

(1) 防災コーディネーター・フォローアップ研修の開始

平成25年度から防災コーディネーター養成講座を開催し、これまで累計300人を養成しており、市内各地域で一定程度の人数が確保されている状況。このため今後は、新たな防災コーディネーターの養成講座から、既存の防災コーディネーターのレベルアップを目的としたフォローアップ研修へとシフトする。

【フォローアップ研修の内容】

- ・ 外部講師等を招いた研修
- ・ 防災備蓄資機材の取扱い実技講習
- ・ 避難所運営訓練(HUG)の指導者養成
- ・ 災害図上訓練(DIG)の指導者養成

(2) 防災士資格取得試験受験料等補助金

- ・ 県防災リーダー育成講座受講料補助 3,000円/人
- ・ 防災士資格取得試験受験料補助 3,000円/人

事業イメージ

防災コーディネーター登録者(300名)

《活動内容》

- ・ 総合防災訓練(HUG訓練、トイレ組立)指導
- ・ 防災減災の啓発 ・ 各種研修受講

- 最新知識の習得
- 地域で指導する体制づくり
- 防災対応能力の向上

防災フォローアップ研修の実施

《研修内容》

- ・ 外部講師等による研修 ・ 防災備蓄資機材の取扱い実技講習
- ・ 避難所運営訓練指導者養成 ・ 災害図上訓練指導者養成

その他(防災・防犯関連施策)

- 防災備蓄食料やトイレ対策等の備蓄用品経費 4,487 千円
- 防災行政無線のデジタル化 122,568 千円
- 正木橋耐震補強工事 10,000 千円
- 防犯灯補助事業 6,723 千円
- 防犯カメラ設置指針策定【新規】 - 千円

～ 市内企業の魅力発信を支援 ～

(8) インターンシップ推進事業費補助金の新設

予算額(新規)

1,600 千円

前年度 - 千円

事業概要

1. 目的

市内企業のインターンシップを支援・推進することにより、市内企業の魅力発信につなげることを目的とする。

2. 補助対象者

市内に事業所、事務所又は営業所を有する法人で雇用保険の適用事業所

3. 補助対象事業

市内企業が実施する学生向けのインターンシップ
※学生…大学生、高等専門学校、短期大学等に在籍する者
※インターンシップ…ここでは、連続3日以上就業体験とする。

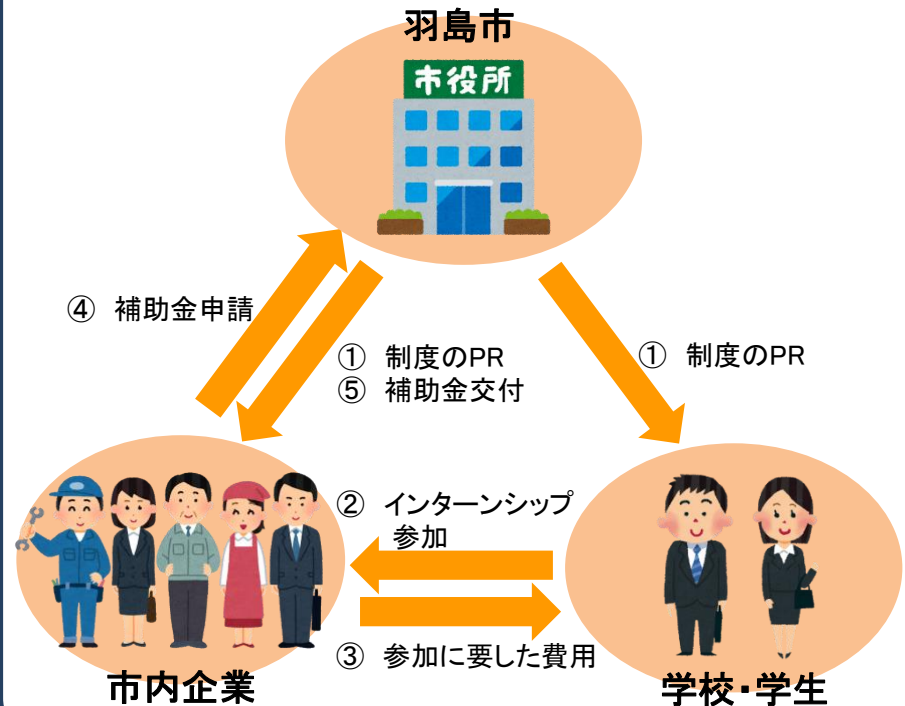
4. 補助額

受け入れた学生1人あたり 6,000円/日
※上限：1企業あたり学生5人、最大5日間/人

5. 想定される補助金の使い道

- ◆ 実施企業応援費
企業が学生の指導に要する経費を幅広く支援する。
- ◆ 学生応援費
交通費、宿泊費などのほか、学生がインターンシップに必要なとする経費を幅広く支援する。
※補助金の2/3以上は、学生応援費とする。

事業イメージ



その他（企業の人材確保支援関連施策）

- 企業人材の資格取得支援補助金 300 千円
- 合同企業説明会の開催等にかかる経費 450 千円

～ 農業の新たな展開 ～

(9) 特産品試験栽培交付金の新設

予算額(新規)
365 千円

前年度 - 千円

事業概要

1. 内容

新たな特産品を創出するため、特産品となる可能性のある農産物の試験栽培に要する経費の一部を交付する。

2. 対象者

特産品となる可能性のある農産物を試験栽培する市内の農業者又は農業団体（市の特産品開発に協力すること）

3. 補助額

試験栽培に要する経費の一部（種苗、資材、機械借上料等）
（上限365千円）

4. 対象作物

大豆（平成31年度）

5. 次年度以降の展望

- ・新たな特産品への認定
- ・大豆産地の拡大
- ・収穫物の活用方法検討

事業イメージ



農業者・農業団体

試験栽培を実施
情報等の提供



試験栽培にかかる
経費を一部交付



市役所

羽島市



新たな特産品の創出

その他（農業施策関連施策）

- 豊かな産地づくり支援事業交付金 2,368 千円
- 元気な農業産地構造改革支援事業補助金 15,000 千円
- 農福連携に係る農業経営者向けセミナー【新規】 9 千円

～ 国際交流を含めたスポーツ親交 ～

(10) スリランカへのコーチ派遣事業等の実施

予算額(拡充)

3,087 千円

前年度 1,200 千円

事業概要

◆スリランカへのコーチ派遣事業の実施

1. 目的

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、ホストタウンの相手国であるスリランカを対象にホストタウン関連事業の一環としてコーチ派遣事業(市ホストタウン実行委員会主催)第2弾を実施し、スポーツを通じて親交を図る。

2. 指導内容(30年度実績ベース)

- ・技術・体カ・メンタルの3点からのコーチング
- ・走幅跳(跳躍)のリズム、タイミング、バランス
- ・競技別の目標エネルギー摂取について など

3. その他

- ・インターネットを介したフォーム矯正等。
- ・東京オリンピック代表候補となるスリランカ選手等への物的支援。(トレーニングシューズ等)

◆スリランカへの救助訓練指導員派遣

スリランカの消防救助技術向上を支援するため、知識、経験が豊富な救助訓練指導員をスリランカへ派遣し、消防、救助活動に必要な技術について指導を行う。

事業イメージ

コーチ派遣事業



ラダーを用いた練習法を指導



体幹トレーニング法を指導



バランスのとれた食事を指導

その他(国際交流関連施策)

- オリンピックによる陸上教室の開催 680 千円
- 小中学校における国際理解を深める授業の実施 150 千円
- 外国人地域社会共生交付金【新規】 150 千円



4 平成31年度 その他主要事業

※その他主要事業の分野については、羽島市第六次総合計画
実施計画の分野別計画の区分に基づく

I 教育・文化～次世代を育むまち～

(子育て、学校教育、地域教育、生涯学習、生涯スポーツ、国際交流)

(千円)

1 拡充	子どものための教育・保育給付費 (子育て) 子育て・健幸課	保護者の経済的負担の軽減と充実した教育・保育の提供を図るため、支給認定を受けた就学前児童が、保育所・認定こども園・幼稚園等を利用した場合に、必要となる費用を給付する。平成31年10月より、幼児教育・保育無償化に関する費用が増額となる。	1,604,495 前年度 1,344,232
2 拡充	放課後児童対策事業 (子育て) 子育て・健幸課	授業終了後や長期休暇期間に、学校の余裕教室や専用施設等において遊びの場や生活の場を提供する。平成31年度より、長期休暇期間の指導員確保のために人材派遣を活用する。	80,509 前年度 77,606
3 拡充	障害児保育対策事業 (子育て) 子育て・健幸課	障がい児の福祉の増進を図るとともに、障害児保育に従事する保育士の人件費を助成することにより、事業者の負担軽減を図る。また、保育所等において入所児童等に対する療育支援体制の強化を図るために人件費を助成する。	27,428 前年度 22,380
4 拡充	保育所整備事業 (子育て) 子育て・健幸課	児童を健全な保育環境でいきいきと個性豊かに育てるため、保育所設備の整備や保育士の負担軽減等の保育環境の充実を図る事業に助成する。	7,332 前年度 5,332
5 増額	母子家庭等対策総合支援事業 (子育て) 子育て・健幸課	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図る目的で、母子家庭等自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)事業を実施する。	6,550 前年度 4,996
6	幼稚園就園奨励補助費 (子育て) 子育て・健幸課	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担軽減及び幼児教育の振興を図る。平成31年10月より、幼児教育・保育無償化により本奨励費は廃止となる。	31,551 前年度 61,181
7	学習支援ボランティア事業 (子育て) 子育て・健幸課	大学生等のボランティアにより、ひとり親家庭の児童に対し学習を支援したり、児童から気軽に学習相談を受けることができる環境を整備する。	5,579 前年度 5,876
8	子ども・子育て支援事業計画推進事業 (子育て) 子育て・健幸課	第1期「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度から31年度)の進捗状況を検証する。また、平成30年度に行った「子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査」に基づき、平成32年度から36年度までの5年間を計画期間とする次期計画を策定する。	1,952 前年度 2,320
9	子ども・多世代交流食堂補助金 (子育て) 子育て・健幸課	食事の提供を通じて、子どもと多世代がつどい、ふれあう居場所づくりを行う民間団体の活動に対して助成する。	150 前年度 150
10 新規	部活動指導員配置促進事業 (学校教育) 学校教育課	中学校における部活動は、少子化やニーズの多様化、指導者の不足、教員の多忙化等、様々な課題に直面していることから、部活動の指導・助言等を行うことができる部活動指導員を2名派遣し、課題を解決する。	807 前年度 —

(千円)

11	夢へのアプローチ事業 (学校教育) 学校教育課	中学校2年生及び義務教育学校8年生を対象として、第一線で活躍しているスポーツ選手等を「夢先生」として講師に招き、一緒にスポーツを楽しんだり、「夢先生」の体験談をもとに、夢をもつことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを学ぶ。	1,960 前年度 2,330
12	コミュニティスクール推進事業 (地域教育) 学校教育課	「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ転換するため、各コミュニティ・スクールへの活動費の補助や、研修等を行うことにより、学校、保護者及び地域住民が相互に信頼を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成を推進する。	1,950 前年度 1,950
13 増額	竹鼻町屋ギャラリー施設管理費 (生涯学習) 生涯学習課	竹鼻まちなかにぎわいの再生の拠点のひとつとして整備した京町屋の佇まいを残した竹鼻町屋ギャラリーに、市内企業から市の活性化のために寄贈を受けた絵画、陶器、彫刻等を展示し、質の高い文化の発信を行う。平成31年度は、常設展及びワークショップ等を行う。	17,133 前年度 11,693
14	文化センター・中央公民館施設管理費 (生涯学習) 生涯学習課	安全な施設運営を図るとともに、充実した市民サービスの提供を行う。 平成31年度は、文化センターの施設及び設備の経年劣化による事務室・レストラン空調更新工事や照明器具交換及び防犯カメラ増設工事等や平成32年度以降の大規模改修のための設計を行う。	49,432 前年度 72,100
15 増額	NTC強化拠点施設事業 (生涯スポーツ) スポーツ推進課	防災ステーションがスポーツ庁よりナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(テコンドー競技)として指定されたことを受け、テコンドー競技の強化支援を行う。 平成31年度は、マネジメントスタッフ、トレーナー等の配置、トレーニングに必要な機器の購入により選手強化活動を支える。	38,937 前年度(補正) 27,427
16 増額	屋外運動場施設管理費 (生涯スポーツ) スポーツ推進課	公共スポーツ施設(運動公園、木曾川堤外正木運動場、木曾川堤外下中運動場、ふれあいの里みどりの広場、長良川多目的運動場、長良川南部多目的広場)の安全な施設運営を図る。 平成31年度は、長良川多目的運動場の整備等を行う。	25,827 前年度 16,160
17 増額	トップアスリート育成支援事業 (生涯スポーツ) スポーツ推進課	オリンピック経験者などのトップアスリートによる親子スポーツ教室及び指導者への指導法講習会を開催する。 平成31年度は、FC岐阜によるサッカー教室や、オリンピックによる陸上教室開催、スポーツ競技会や強化合宿への補助金の交付を行う。	6,558 前年度 4,256
18 新規	スリランカへの救助訓練指導員派遣事業 (国際交流) 消防総務課	ホストタウンの相手国であるスリランカの消防救助技術向上を支援するため、知識、経験が豊富な救助訓練指導員をスリランカへ派遣し、消防、救助活動に必要な技術について指導を行う。	587 前年度 —

II 福祉・健康・医療～共に支え健やかに暮らすまち～

(地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、社会保障、健康づくり、地域医療)

(千円)

1	避難行動要支援者 名簿整備事業 (地域福祉) 福祉課	ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、身体障がい者等の避難行動要支援者名簿を作成する。また、名簿の整備等について羽島市民生委員・児童委員協議会の協力を得て実施する。	555 前年度 1,155
2	高齢者計画策定事業 (高齢者福祉) 高齢福祉課	老人福祉法及び介護保険法に基づいて策定するもので、3年に1度見直しを行うため、平成31～32年度の2か年にかけて策定する。平成31年度は次期高齢者計画策定に向けた調査を行う。また、高齢者等施策検討委員会等を開催する。	3,548 前年度 1,064
3	羽島温泉改修事業 (高齢者福祉) 高齢福祉課	利用者の安全に配慮した施設環境整備のため、平成31年度は、1号ボイラー用給水予熱器の取替工事を行う。	1,862 前年度 1,752
4	高齢者等生活支援 事業 (高齢者福祉) 高齢福祉課	寝具洗濯乾燥事業及び軽度生活援助事業を、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯を対象に実施する。	3,376 前年度 3,573
5	障害福祉計画策定 事業 (障がい者福祉) 福祉課	障害者総合支援法に基づく障害福祉計画及び児童福祉法に基づく障害児福祉計画(平成33～35年度)について、平成31～32年度の2か年にかけて策定する。平成31年度は計画策定のためのアンケート調査等を行う。	1,392 前年度 —
6	介護給付費 (障がい者福祉) 福祉課	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスのうち、障がい程度が一定以上の障がい者への生活上又は療養上の必要な介護に係るもので、介護給付費の支給決定を受けた障がい者がサービスを利用した(指定事業者からサービスの提供を受けた)場合に、サービスに要した費用(利用者負担を除く)を支給する。	547,669 前年度 495,936
7	訓練等給付費 (障がい者福祉) 福祉課	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスのうち、身体的又は社会的なリハビリテーションや就労につながる支援に係るもので、訓練等給付費の支給決定を受けた障がい者がサービスを利用した(指定事業者からサービスの提供を受けた)場合に、サービスに要した費用(利用者負担を除く)を支給する。	326,921 前年度 313,549
8	障害児通所等給付費 (障がい者福祉) 福祉課	障がい児への通所支援として、日常生活における基本的な動作の指導等を行うもので、障害児通所等給付費の支給決定を受けた障がい児が指定事業者から指定通所支援の提供を受けた場合に、通所支援に要した費用(利用者負担を除く)を支給する。	266,716 前年度 203,457
9	地域生活支援事業 (障がい者福祉) 福祉課	市町村が自立支援給付とは別に地域の実情に応じて、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がい者の地域生活を支えるさまざまな事業を行う。	71,598 前年度 65,222

(千円)

10	障害者支援施設等 施設整備補助金 (障がい者福祉) 福祉課	障がい者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や特定非営利活動法人が行う障害者支援施設等の施設整備に要する経費に対し、補助金を交付する。	10,000 前年度 1,355
11	介護保険特別会計 繰出金 (社会保障) 高齢福祉課	介護保険事業に係る事務費、保険給付、地域支援事業の市負担分を、一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。	696,015 前年度 671,489
12	後期高齢者療養給付 費負担金 (社会保障) 保険年金課	後期高齢者医療制度の被保険者に係る医療費について、法定負担割合(負担対象額の1/12)に応じた療養給付費負担金を岐阜県後期高齢者医療広域連合に対し納付する。	572,002 前年度 555,849
13	国民健康保険特別 会計繰出金 (社会保障) 保険年金課	国民健康保険事業に係る事務費分、国庫負担金減額分、保険基盤安定分、保険財政安定化支援分及び出産育児一時金分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出す。	460,400 前年度 466,000
14	後期高齢者医療特別 会計繰出金 (社会保障) 保険年金課	岐阜県後期高齢者医療広域連合に納付する事務費負担金分、保険基盤安定負担金分、保健事業費負担金分及び市特別会計の事務費分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出す。	177,819 前年度 185,396
15	予防接種事業 (健康づくり) 子育て・健幸課	予防接種法に基づき、乳幼児・学童・中高生・高齢者などを対象に各種の定期の予防接種を行う。平成31年度より風疹を追加。	197,158 前年度 166,622
16	健康増進等事業 (健康づくり) 子育て・健幸課	健康増進法に基づく健康診査、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診、青壮年期健診及び骨粗しょう症検診のほか、がん検診を実施することにより市民の健康増進を図る。 また、各種健幸づくり教室を行う中で、地域と協働した健幸づくりにも取り組む。	45,906 前年度 44,445
17	病院事業会計負担金・ 出資金 (地域医療) 市民病院総務課	市民病院の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、救急医療の確保に要する経費や小児医療に要する経費等について負担金を交付するとともに、企業償還金や建設改良に係る経費について出資する。	746,010 前年度 828,900

Ⅲ 産業～個性と活力にあふれるまち～

(農業、工業、商業、企業誘致、観光・交流)

(千円)

1 増額	広報推進事業 (はしマイスター) (全般) 秘書広報課	市内の技能職者や地域資源を活用した特産品の製造、加工、流通、販売等を行う者(企業等含む)をマイスターに認定し広く情報発信する。	187 前年度 117
2 増額	元気な農業産地構造 改革支援事業補助金 (農業) 農政課	基幹的共同利用施設の改修整備等に係る経費の一部を助成することにより、「ぎふ農業・農村基本計画」の3つの基本方針(多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくり)に則した産地の構造改革に関する取組みを行なう農業者団体等を支援する。	15,000 前年度 2,233
3	県営事業負担金 負担事業 (農業) 農政課	<ul style="list-style-type: none"> ○かんがい排水事業(桑原二期地区) 桑原輪中土地改良区管内の農業用水幹線水路暗渠化 ○かんがい排水事業(松枝・足近2期地区) 羽島用水土地改良区管内のゲートの改修及び電動化 ○水質保全対策事業(羽島6期地区) 羽島用水土地改良区管内の農業用水暗渠化 ○農村環境整備事業(羽島用水6期地区) 暗渠化された羽島用水東幹線水路の上面を、地域住民の憩いの場及び学童等の通学路として整備 ○県営農道施設強化対策事業(羽島中央地区) 羽島中央地区農免道路の歩道測量設計 	50,056 前年度 64,891
4	羽島市豊かな産地 づくり支援事業 (農業) 農政課	羽島市特産品(アスパラガス)について、長期的な栽培計画(5ヵ年)を立てて行う農業者を対象に、特産品の新規栽培又は面積拡大に要する農業用機械・施設・設備に係る経費の一部を助成する。	2,368 前年度 4,600
5	人材育成支援事業費 補助金 (工業) 商工観光課	市内中小企業等の人材育成及び産業競争力の強化を図るため、商工会議所が行う資格等を取得する際に要する受験料等に係る経費の一部を補助する。	300 前年度 300
6	企業振興対策特別 事業費補助金 (工業) 商工観光課	市内の産業の振興に資するため、商工会議所が行う人材の確保に関する事業及び市内企業の情報の発信に関する事業等に係る経費の一部を補助する。	250 前年度 2,100
7 新規	プレミアム付商品券 事業 (商業) 商工観光課	低所得者、子育て世帯(0～2歳児)への消費税率引上げによる影響を緩和し、地域の消費を喚起するため、国の補助を受けてプレミアム付商品券事業を実施する。対象者の抽出、申請、引換券交付等の経費を支出する。	23,016 前年度 —

(千円)

8	地方創生推進事業 補助金 (商業) 商工観光課	国の地方創生推進交付金を活用し、羽島市にある全国的にも貴重なテキスタイル生地資料館「テキスタイルマテリアルセンター」を核として、岐阜県毛織工業協同組合が実施する尾州産地の一翼を担う羽島市の繊維産業の振興を図る事業について支援する。	9,000 前年度 9,000
9 増額	工場等設置奨励事業 (企業誘致) 商工観光課	岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域への企業の立地を促進し、市の産業の振興を図るため奨励措置を講じるもので、当該区域に、工場等を新築、増設、移設した企業について、その投下固定資産に要した費用の一定割合を助成する奨励金を交付する。(投下固定資産に対して賦課された固定資産税の2分の1交付、交付期間4年間)	74,300 前年度 40,000
10 新規	円空ロードツアー造成 支援事業補助金 (観光) 商工観光課	円空上人・円空仏にゆかりのある自治体と連携し、広域的な観光ルートを提案・充実させ、誘客宣伝活動を共同して展開する。 平成31年度は、提携した旅行事業者が造成した県内周遊観光プランを利用した旅行者に対して、1人あたり千円を補助し、旅行事業者のツアー造成を支援する。	500 前年度 —
11 増額	花の里推進事業 (観光) 農政課	市内外の人々の目を楽しませるため、桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場の適正な管理及び美濃菊展の開催に係る事業を行う。	8,346 前年度 7,349

IV 市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～

(防災、治水、消防、交通安全・防犯、環境保全、ごみ・し尿処理)

(千円)

1 拡充	正木橋耐震補強工事 (防災) 土木監理課	緊急輸送道路に位置付けられた正木橋について、平成30年度の橋梁耐震補強設計業務の結果に基づき耐震補強工事を実施する。	10,000 前年度 5,000
2 増額	防災行政無線設備 デジタル化更新事業 (防災) 危機管理課	防災行政無線の親局及び子局(105基)をデジタル設備に更新する。 平成31年度は、子局62基を更新する(平成30年度は親局及び子局3基を更新)。	122,568 前年度 89,100
3	住宅等耐震助成事業 (防災) 都市計画課	昭和56年5月31日以前に着工された建築物(旧基準建築物)を対象として以下の事業を実施する。 ①木造住宅耐震診断事業…経費の全てを国、県及び市が負担し、業務委託として事業を実施(申請者負担なし)。 ②建築物耐震診断助成事業…経費の一部を国、県及び市が補助。 ③木造住宅耐震改修工事助成事業…経費の一部を国、県及び市が補助。	6,439 前年度 6,985
4	防災備蓄資機材整備 事業 (防災) 危機管理課	非常時において市内滞在者に対して、迅速に食料等の物資を配布するため、定期的に備蓄食料の入れ替えや、防災備蓄資機材を購入する。	4,487 前年度 6,401
5	空家等対策事業 (防災) 生活交通安全課	適切な管理が行われていない空家に関して定めた空家等対策計画実施による、保安上の危険を及ぼす特定空家等の減少を目指す。 平成31年度は、空家等対策計画の更新や空家等対策セミナーを引き続き実施する。	1,915 前年度 6,100
6 増額	県営湛水防除事業 (治水) 農政課	○県営湛水防除事業(逆川1期、2期、3期地区) 逆川地区の湛水防除のための排水機場改修整備・導水路整備を行う。	20,725 前年度 12,435
7 新規	消防救急デジタル無線 設備更新事業 (消防) 消防総務課	平成24年度に整備した消防救急デジタル無線設備を適切に管理・運用し、また計画的に更新する。 平成31年度は、設備の監視等を行う管理監視制御装置を更新する。	9,460 前年度 —
8 新規	消防緊急通信指令 施設更新事業 (消防) 消防総務課	平成27年度に整備した消防緊急通信指令施設を適切に管理・運用し、また計画的に更新する。 平成31年度は、指令施設に安定的に電気を供給するための無停電電源装置等を更新する。	8,173 前年度 —

(千円)

9	消防自動車購入事業 (消防) 消防総務課	平成31年度は、消防団車両について、堀津分団に配備されている小型動力ポンプ付軽積載車と、下中分団に配備されている消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付軽積載車を更新する。	28,470 前年度 62,176
10	防犯灯補助事業 (交通安全・防犯) 生活交通安全課	既設防犯灯からLED防犯灯への切り替えやLED防犯灯の新設に係る費用の一部を自治会に補助し、安全・安心なまちづくりをすすめる。	6,723 前年度 7,989
11 新規	環境基本計画策定事業 (環境保全) 生活環境課	環境の保全と創出に対する当市の方向性や基本理念を明示した羽島市環境基本条例を、平成31年4月に施行予定であり、施行後に、条例に規定された基本理念・方向性を実現するための対策を定めた羽島市環境基本計画を平成31～32年度にかけて策定する。	2,647 前年度 —
12 拡充	ごみ処理広域化事業 (ごみ・し尿処理) 生活環境課	平成14年に岐阜羽島衛生施設組合に加入以降、羽島市の可燃ごみは組合施設で処理を行ってきたが、平成28年3月をもって施設が稼働を停止したため、岐阜羽島衛生施設組合の構成市町の一員として、次期ごみ処理施設の平成40年度の稼働を目指し、引き続き同組合へ負担金を支出する。	54,027 前年度 26,329
13 増額	可燃物収集運搬・処分経費 (ごみ・し尿処理) 環境事業課	次期ごみ処理施設が稼働するまでの間、集積場に排出される可燃ごみを、積替施設を経由して市外の民間処理施設まで運搬し、処理する。 (経費内訳) ・収集運搬経費 348,286千円(前年度338,414千円) ・処分経費 470,147千円(前年度455,416千円)	818,433 前年度 793,830
14	環境プラント施設修繕 (ごみ・し尿処理) 環境事業課	環境プラントは供用開始から18年が経過し、老朽化が進行していることから、処理機能維持のため修繕を行う。	75,157 前年度 119,912

V 都市基盤～便利で快適なまち～

(道路、公共交通、公園、上水道、下水道)

(千円)

1	道路新設改良事業	<p>○社会資本整備総合交付金事業を活用し、市内の幹線道路及び生活道路の整備を行う。 (本田城屋敷線、桑原学園東幹線)</p> <p>○社会資本整備交付金事業を活用し、老朽化した社会資本(橋梁、舗装、街路灯等)について計画的な改修整備を行う。(南及大浦新田線他舗装修繕)</p> <p>○区画道路の整備を進め、良好な宅地の形成を図るため地区計画内の道路整備工事を行う。(正木地区計画道路、平方地区計画道路)</p> <p>○借地道路の用地買収を行う。(沖借地道路)</p>	<p>147,690</p> <p>前年度 125,291</p>
2	道路維持管理費	<p>道路・水路、排水ポンプ、街路樹の維持管理委託、及び自治会要望による舗装・側溝の新設補修工事を実施する。</p>	<p>179,466</p> <p>前年度 172,196</p>
3	駅北本郷土地地区画 整理事業特別会計 繰出金	<p>JR東海道新幹線岐阜羽島駅の北西0.5kmに隣接する23.3haの区域において、平成19年3月30日に区画整理事業の事業認可を受け、平成21年3月11日に仮換地指定を行い、平成31年度に換地処分を予定している。 平成31年度は、換地処分、法務局への登記、清算事務、道路補修工事等を実施する。 以上の事業を行うため、一般会計から駅北本郷土地地区画整理事業特別会計に繰り出す。</p>	<p>70,623</p> <p>前年度 42,941</p>
4	平方第二地区土地 区画整理事業補助費	<p>平成27年11月16日に「羽島市平方第二土地地区画整理組合」より事業認可が申請され、同年12月18日に事業認可を行った。 平成31年度は、組合が実施する移転補償、工事等に対し補助金の助成等を行う。</p>	<p>98,600</p> <p>前年度 152,000</p>
5	インター北土地地区画 整理事業特別会計 繰出金	<p>名神高速道路岐阜羽島インターチェンジの北側に隣接する23.3haの区域において、平成13年6月6日に区画整理事業の事業認可を受け、平成16年1月22日に仮換地指定を行い、平成30年度に県より換地処分の公告(H30.9.28)がなされた。 平成31年度は、過去に借り入れた地方債の元金及び利子を償還するため、一般会計からインター北土地地区画整理事業特別会計に繰り出す。</p>	<p>33,836</p> <p>前年度 142,213</p>

(千円)

6	コミュニティバス運営事業 (公共交通) 生活交通安全課	平成28年4月に再編した「はしまわる線(東・西・中・温泉)」と南部線の5路線を委託し運行する。 利用促進に係る取り組みとして、運転免許証を自主返納した方等に対し、市のコミュニティバス6ヶ月分の無料乗車証を交付したり、コミュニティバスに関する出前講座を受講した各種団体が乗車体験会(バス停を利用して買い物に出かける等)を実施する場合に、片道分の回数券を配布する。	70,508 前年度 92,826
7	公園改修事業 (公園) 都市計画課	平成26年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の維持管理・更新等を行う。	30,757 前年度 56,307
8 増額	下水道事業特別会計繰出金 (下水道) 下水道課	整備計画に基づき、公衆衛生の向上や生活環境の改善、河川等の水質保全、将来的に自然や豊かな環境を取り戻すための整備を推進し、快適な生活環境を創造する。 平成31年度は、正木町不破一色・須賀地区、福寿町間島・平方(平方第二土地区画整理事業地内)地区において整備を行う。 以上の事業を行うため、一般会計から下水道事業特別会計に繰り出す。	1,229,318 前年度 1,197,124

計画の実現に向けて

(市民協働、男女共同参画、開かれた行政、行財政運営、広域行政)

(千円)

1 拡充	コミュニティセンター 施設管理費 (市民協働) 市民協働課	各コミュニティセンターの施設運営を行う。また、駐車場敷地等の賃借、空調設備の整備等を実施する。	117,509 前年度 115,128
2 拡充	寄りあいワークショップ 事業 (市民協働) 市民協働課	コミュニティセンター単位で地域が主催する方式で展開し、住民が地域にある個性や資源等の中からあるもの探しを行い、地域の課題解決や、目標づくり、人づくり、地域づくりを話し合う。 その中から住民や地域で取り組めること、協働で取り組めることを考えていく。	514 前年度 462
3 増額	羽島プラウドアクション (市民協働) 市民協働課	優れた地域活動を行っている事業者や団体を羽島市プラウドアクション実践者として認定し、その功績を市の誇りとして讃え、表彰し、市民が主体となったまちづくりの実現を図る。	76 前年度(補正) 40
4	地域一括交付金 (市民協働) 市民協働課	安全・安心で暮らしやすい地域を形成するため、自主的かつ主体的な地域づくりに取り組む市内11地区に交付金を交付するもの。地域が各々の創意と工夫、裁量で柔軟な運用ができ、地域の特性を生かした特色あるまちづくりが可能となる。	20,593 前年度 20,875
5	地区集会施設建設 補助費 (市民協働) 市民協働課	地域の自治活動等の拠点となる地区集会施設の新築・改修等の工事費の一部に補助を行う。	1,000 前年度 7,004
6 拡充	男女共同参画プラン 策定事業 (男女共同参画) 市民協働課	平成32年3月末で同プランの計画期間(27～31年度)が終了するため、31年度は30年度に実施した「市民意識調査」に基づき、社会情勢の変化や新たな課題に的確に対応した新プランを策定する。	1,519 前年度 1,332
7 増額	タウンミーティング事業 (開かれた行政) 市民協働課	市の抱える重要課題や市民生活に及ぼす影響が大きい事柄について、市民の皆さんに現状等をご説明し、それらの課題を認識いただいたうえで、意見交換等を行う。	37 前年度 31
8 新規	移住支援金 (行財政運営) 総合政策課	東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的に、東京23区の在住者または通勤者が羽島市に移住し、かつ都道府県のマッチングサイトに掲載されている中小企業等に就業した場合には、移住に伴う経費を支給する。	3,000 前年度 —
9 新規	来庁型弁護士 法律相談 (行財政運営) 総務課	行政課題の複雑化、多様化に対応するため、新たに来庁型弁護士相談を定期開催。行政課題解決に向け、迅速化、効率化を図る。	1,047 前年度 —

(千円)

10 拡充	各公共施設の長寿命化計画等策定費 (行財政運営) 各課	西部幼稚園や消防本部等、橋梁や道路について、中長期的な維持管理等にかかるトータルコストの縮減、予算の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別計画(長寿命化計画等)を策定する。	26,587 前年度 21,698
11 拡充	行政改革推進計画の策定 (行財政運営) 総合政策課	平成26年度に策定した「行政改革大綱(推進計画)」が、平成31年度末に終期を迎えることから、平成32年度からの新たな計画を策定する。	414 前年度 103
12	事業仕分け (行財政運営) 総合政策課	市が実施する様々な事業について、外部有識者等による仕分け人と行政との間で行われる議論を基に、市民の皆さんが判定人となって、事業のあり方について結論を出していく事業仕分けを実施する。	1,717 前年度 1,737
13	第六次総合計画(後期計画)の策定 (行財政運営) 総合政策課	第六次総合計画(計画期間:平成27年度から平成36年度)に位置づけた33分野における各施策の方針を達成し、将来都市像「心安らぐ 幸せ実感都市 はしま」を実現させるため、平成32年度からの後期実施計画を策定する。	1,154 前年度 4,256
14 新規	参議院議員選挙 (その他) 選挙管理委員会	平成31年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙事務を行う。	31,210 前年度 —
15 増額	県議会議員選挙 (その他) 選挙管理委員会	平成31年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙事務を行う。	16,166 前年度 5,858
16 増額	市議会議員選挙 (その他) 選挙管理委員会	平成31年4月29日に任期満了となる市議会議員の選挙事務を行う。	38,292 前年度 1,975

参考(民間活力等を活かした事業展開)

1. エンディングノート官民協働発行事業(新規)

自分らしく最期まで過ごすために自分の希望を記しておく「(仮称)羽島市エンディングノート」を企業等の広告を活用し、民間事業者と羽島市及び羽島市居宅介護支援専門員連絡協議会で協働発行する。31年度は、エンディングノート講習会の開催や羽島市在宅医療・介護連携推進協議会と共同開催する市民講座にて配布するなど、普及啓発を図る。

(エンディングノートの内容)

- ・基本情報(プロフィール、自分史、健康状態など)
- ・もしもの時(病気の時、介護が必要な時、葬儀やお墓のこと、資産のこと、大切な人へのメッセージなど)

2. 官民協働に関する提案募集制度の実施 ～CSR(社会的責任)活動の促進～

民間企業等が有する資源(資金・人材・ノウハウ・アイデア等)と市が持つネットワーク、人的資源等を結びつけることで、地域や経済の活性化、公共サービスの充実や施策の効果的な展開を図る。

(制度の内容)

民間企業等から、地域や経済の活性化、公共サービスの充実等に資する協力・支援に関する提案を広く募集し、市と民間企業等が資源を提供しあうことで、課題解決を図る。

(制度活用事例)

羽島市自転車安全利用推進条例の4月1日施行に向けて、民間企業から、ヘルメット着用義務の啓発・推進に関する資材提供(ヘルメットサンプル・リーフレット)の提案があり、2社と協定を締結した(協定締結日:H30/10/18、11/26)。

3. 産官学連携に係る取り組み ～学力向上協創プロジェクトの推進～

羽島市の子どもたちの学力向上を目的として、(株)文溪堂、羽島市、岐阜大学教育学部の3者が連携協定を結び、取り組みを進めている(協定締結日:H29/8/24)。

(取組内容)

29年度は、桑原学園と羽島中学校をモデル校に指定し、(株)文溪堂の教育ソフト「チャレンジ漢ブリっこ・計ブリっこ」を活用し基礎的な学力の育成を行うとともに、岐阜大学の学生や羽島市教育委員会の指導主事が講師を務め、市内児童を対象とした「プログラミング体験教室」や教員を対象とした「プログラミング教育研修会」を開催した。

30年度は、29年度に行った取り組みを引き続き実施するとともに、竹鼻小学校と中央小学校をモデル校に追加指定し、横展開を図った。

31年度は、30年度に行った取り組みを引き続き実施するとともに、さらなる横展開を図る。

4. その他関連事業

- ・ネーミングライツ、子育てハンドブック官民協働発行事業 など

《総合問い合わせ先》

羽島市企画部財務課

羽島市竹鼻町55番地

TEL:058-392-1111(内線2382)

E-mail:zaimu@city.hashima.lg.jp

市ホームページでご覧いただけます。
<http://www.city.hashima.lg.jp>